

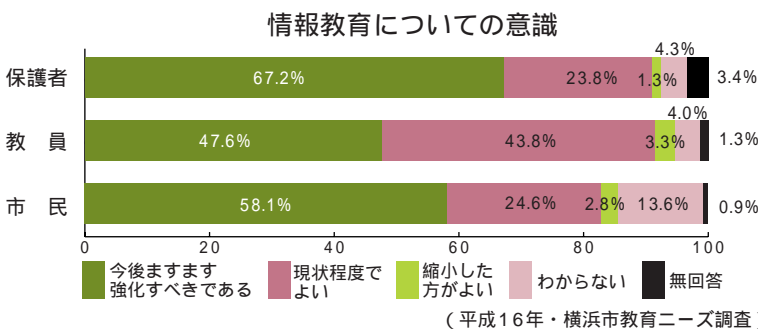
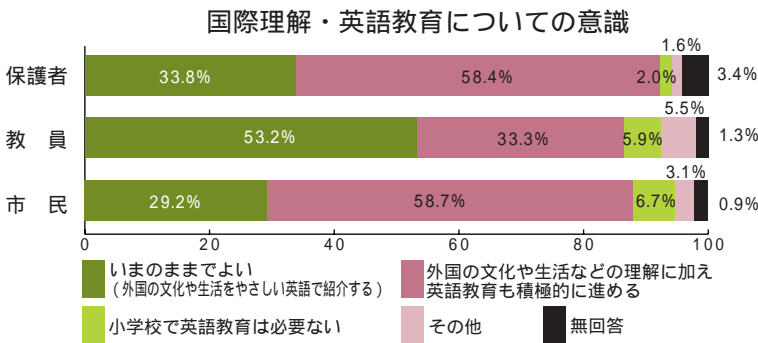
開港都市・横浜の再発展に向けた総合プロモーション

Q1 グローバル化時代の人材育成に対応する公立学校をどのように創るのか

問題の背景と 解決の方向性

グローバル化の時代における市民ニーズに適応した学習カリキュラムと教育システムを大胆に取り入れる。グローバル化時代の「読み・書き・そろばん」といわれる国際理解・英語教育、情報教育を公立の小学校でも積極的に推進して欲しいという保護者のニーズは高い。横浜市教育委員会が行った公立学校に子どもを通わず保護者のニーズ調査でも、国際理解・英語教育について「外国の文化や生活をやさしい英語で紹介する程度の国際理解のための教育は必要」と答えた保護者が33.8%、それに加えて「英語教育も積極的に進めるべき」と答えた保護者が58.4%あり、「小学校で英語教育は必要ない」と答えた保護者は全体の2.0%に過ぎなかった。さらに情報教育については「現状程度でよい」が23.8%、「今後ますます強化すべきである」が67.2%で、縮小したほうがよいという声は1.3%とやはり少数派だ。これからの市立の小・中学校が多くの

保護者からの信頼に応えるためには、すべての知的活動の基盤となる国語力を始めとした、社会人として必要な基礎・基本の確実な定着を図った上で、グローバル化の時代における市民ニーズも踏まえたカリキュラムについても、大胆に取り入れていく必要があるのではないか。さらに子どもから青年へと成長する高校・大学期は、「人生80年」の時代の自らの生き方を決定づける重要な時期だ。特に終身雇用制が崩壊し、派遣労働などの非「正規従業員」



保護者からの信頼に応えるためには、すべての知的活動の基盤となる国語力を始めとした、社会人として必要な基礎・基本の確実な定着を図った上で、グローバル化の時代における市民ニーズも踏まえたカリキュラムについても、大胆に取り入れていく必要があるのではないか。さらに子どもから青年へと成長する高校・大学期は、「人生80年」の時代の自らの生き方を決定づける重要な時期だ。特に終身雇用制が崩壊し、派遣労働などの非「正規従業員」

層が増大する中で、かつてのように「会社」が必ずしもすべての勤労者の人生を保証しなくなってきた。これからの時代は、自らの個性に応じた職業を主体的に選択し、会社という組織にとらわれず、キャリア・アップしていくことがますます求められてくる。すなわち、グローバルな競争社会の中で、生

き残っていくための実践力を身につけていくため、高校や大学などの教育機関は重要な役割を担っている。小・中学校と同様に高校、大学でも、ともしれば、「公立」は、「私立」と比較して、時代の変化に対応する教育改革のスピードが遅いと考えられがちだ。グローバル化時代に対応する人材を育成するためには、小・中・高・大学を徹底する、横浜「市立」ならではの学校教育のモデルを現場の取り組みから立ち上げていく必要があるといえるのではないだろうか。

A 国際理解・英語教育や情報教育を積極的に取り入れるなど、グローバル化時代に適応する児童・生徒・学生の能力を伸ばす大胆な教育改革が必要！それは、子どもたちが自ら学ぶ意欲を持つて、考え、判断し、問題解決や多様な人々とのコミュニケーションができるトータルな力を身につけることができるカリキュラムを実践することだ。

TRIAL-1

霧が丘第一、二、三小および

霧が丘中学校の取組み

グローバル化時代の教育スタンダードを求めて

他者とスムーズにより深くコミュニケーションする
 ために感性、モラル、技術を身につけることが情報化教育
 や英語教育の根本の狙い

霧が丘第一、二、三小、および霧が丘中学校は、昭和50年代に開発された住宅街に立地する学校群であるが、地区内の人口減少・少子高齢化に伴い、第一、二、三小が統合し、2006年の4月に霧が丘小学校として生まれ変わることになる。この統合を契機に、PSYを活用してこの4校が連携してトライしたのは、これまでの教育カリキュラムのあり方を、時代の変化に応じてドラシックに変える二つの試みだ。その一つがグローバル化(情報化・国際化)の時代を生き抜いていく児童・生徒の力を育成するための英語、情報教育を重点的に推進するプロジェクトであり、もう一つは、小・中一貫教育の推進である。

そのため霧が丘第三小学校が作成し、実践しているのは「霧が丘スタンダード」と呼ばれるICT学習の系統的なカリキュラムで、小学1年からコンピュータの基本操作やインターネットを活用した学習活動、情報モラルなどを年間20時間ペースで教えはじめていくことである。特に霧が丘第三小学校

で重視しているのは、インターネットなどにアクセスし、情報を取り扱う際のルールやモラルについての学習だ。「電子メールのマナーやインターネット上の犯罪行為に巻き込まれないための対応、個人情報に対する認識など情報化社会ならではの新しい道徳についての学びは、人格の土壌が形成される小学校期に学ばないと手遅れになる恐れがある」霧が丘第三小学校・教習谷校長)からだ。

また、情報機器の操作に習熟する事
 それ自体を目的にするのではなく、「聞く、話す、書く、調べる、発表する」などの基本的な学習活動を進めていくための手段としてのICTをいかに活用していくかという視点から学習カリキュラムを組んでいることも特徴だ。ICTそのものを目的化してしまつたら本末転倒になってしまうからである。

こうした情報教育は、3つの小学校が霧が丘小学校に統合され、第二小学校の校舎をベースに増築される新校舎が完成してから本格化する予定になっている。教室が光ファイバーなどの高速回線で結ばれ、図書室、視聴覚室、コンピュータ室などの機能をあわせつつ学習情報センターが整備されるなど、霧が丘スタンダードを展開するための器が完成するからである。

異文化理解なども含めた英語教育も、小学校1年から年間20時間実施されている。特筆すべきは、AETとしてカナダ人のネイティブ・スピーカー(マービン・ハンスルさん)が常駐し、日本人教師による英語の授業の組立てや実践

のサポートだけでなく、4校の生徒たちと日常的にコミュニケーションを行っていることだ。たとえば、マービンさんは週に一度程度、各学校の校門に立ち、登校してくる生徒に英語で声をかける。すると、最初の内は恥ずかしがってなかなか返事を返せなかった子どもたちが、「グッドモーニング」と英語で挨拶を交わすようになってきているのである。さらに、マービンさんは、生徒たちの顔や名前はもちろん、得意な教科や部活動などについても把握して、英語と日本語を交えながら、それぞれの生徒に応じた形でコミュニケーションを図る。このカリキュラムが単なる語学教育ではなく、国際理解教育であるゆえんである。

情報教育も英語教育も、根本の狙いは他者とスムーズに、より深くコミュニケーションするための感性やモラル、技術を身につけることにある。昔から初等教育の根幹はそこにある。ただ、昔と違うところは、コミュニケーションすべき他者が時間と空間を超えて無限に広がっていることだ。第三小の教育理念は、「子どもたちがこのよ
 うな時代にふさわしい相互コミュニケーションのあり方を楽しく学ぶ」ことなのである。

小・中一貫教育の試みは、小学校と中学校のカリキュラムの連携を図り、相互の教師が交流することで、小・中
 のカリキュラムを見直すことによつて生じる時間を内容充実や発展的な学習にあてたり、中学校で勉強につまづいた場合、小学校のどの段階から理解

していないかを遡って把握し、学習指導に活かすことにある。

「子どもが体も心も大きく変化し、思春期に入るのは10歳が境だといわれている。小学校3〜4年までは、教科よりも社会生活を送る上での他者に対する感性やルール、マナーを身につけるのが基本。それに対して高学年は、体系的に教科に対する知識を吸収し、身につけることができるようになってくるし、インターネットの普及で、自分の興味ある分野については、教師顔負けの知識を持つ子どもたちも現れてきている。高学年の場合、従来までの全教科を広く浅く教える学級担任制よりも中学校のように教科ごとに担任が代わる教科担任制のほうが良いのではないのかという考え方もある。」(霧が丘中学校校長・永井氏)

そのことを考えるためのステップとして、霧が丘の小・中4校で「夏休み小・中連携講座」を開催した。これは、中学生レベルの理科の実験や英語の授業を中学校の教師が小学校の児童に対して、わかりやすく実施してみようという試みである。中学生でも難しい理科の実験器具の取扱いをやすやすとこなす小学生がいたり、授業の内容が面白くて、中学校に行くのが楽しみになったと生徒には概ね好評だった。

霧が丘小・中の意欲的な試みは、グローバル化と人口減少社会の中で、横浜の公立小・中学校が私立と肩を並べて生徒の獲得と人格・能力形成を競いあつていくための重要な一歩だといえる。

『みなと総合高校』の取組み
チャイムを鳴らさない
学校の挑戦

生徒たちの自主性や主体性
多様な個性を十二分に尊重しながら
行う学校運営

授業の始まりと終わりにチャイムを鳴らさない学校がある。生徒たちは、自らの興味、関心や将来の進路希望に応じた3年間の学習計画を自ら立て、バラエティ豊かな授業の中から自分にあった科目を選択。一人ひとりが自分の時間割をつくる。そんな生徒の自主性や主体性、多様な個性を徹底的に尊重しながら運営されている高校がある。私立のフリースクールではない。横浜市立みなと総合高校である。

みなと総合高校は、4年前の2002年に設立された。かつての「港商業高校・港高校」の建物をそのまま使っているが、中味は全く異なる新しい教育システムとカリキュラムを持つ高校である。この学校の第一の特色は、選択科目の幅広さだ。一言でいえば、普通科高校や専門学科高校プラスを自分の興味・関心に応じておもしろいところ取りで選択できるのである。その象徴が、文化・生活、科学・社会、国際・情報、ビジネス、マネジメントの5つの「系列」に分かれる選択科目だ。各系列ごとの科目が実に多彩なのだ。

たとえば、文化・生活科目であれば、心理学入門にはじまり、フードデザイン、

発達と保育、ファッションデザインなどの科目がある。科学・社会系列では環境や社会福祉の科目を、国際系列ではTOEICから英語実務、国際経済、中国語会話まである。また、情報系列では、コンピュータのプログラミング関係の科目が目白押しであるし、ビジネスマネジメント系列では、簿記、会計からマーケティング、ビジネスゲームの演習まで揃っている。

しかも1学年240人という中で、少人数制だから、これだけ数多く科目があると、一つの科目で受講する生徒が十数人という科目も多い。いわばどの授業も大学のゼミのような形なのである。さらに着目すべきは選択科目の内容を決定するにあたって、毎年生徒のニーズ調査も参考にするとところだ。たとえば今年度の生徒の要望を取り入れ、2006年4月からは国際系列で、フランス語やドイツ語の科目が新設されることになっている。

また、このような多彩な選択科目を自らの進路希望に応じて適切に選び取るように入學1年次の必修科目として用意されているのが「産業社会と人間」だ。生徒は、この科目の受講を通じて社会で働くことの意味を学び、自らの適性を見極め、それに応じた能力を伸ばすために、教師から個別にアドバイスを受けながら3年間を見渡した学習計画を組み立てるのである。

このように徹底した生徒主体の、みなと総合高校を運営するためには、「教室で自らの教科だけ教えていけばよい」という従来までの教師像も徹底的に変

革が迫られる。教務主任の柿野谷仁さんは、1学年に240人の生徒がいれば、きめの細かい進路相談に乗りながら、240通りの時間割を編み上げなければならぬ。これは職人技だ。また、選択科目の多くを担当する外部講師の斡旋と折衝、マネジメントなど、従来までの教務にはなかった仕事だ。しかし、生徒主体の学校を創りあげるためには、これらの仕事の手は抜けない。その上、全ての授業に対して、生徒による授業評価がなされているというから、この高校の教師は大変だ。

生徒の学園生活も、従来とは大きく異なってきた。クラスはあるが、従来の学校のように生徒たちはクラスごとに行動するわけではない。クラスで集まるのは朝のホームルームの時だけ。教室に個々の生徒のロッカーはあるが、座る机が決まっているわけではない。同じクラスでも一人ひとりの時間割が全く異なるのだから、ある意味で当然だろう。チャイムが鳴らないので、生徒たちは自分で時計を確認し、

授業開始の時間には自らが選択した授業がはじまる教室に集まり、終われば別の教室へと移動する。この点も大学の授業風景と一緒だ。

こうした生徒の自主性と主体性を尊重した学校の運営方針は、「教科」以外の教育活動においても徹底されている。たとえば、みなと総合高校では、カナダの高校と姉妹校になるなど、国際交流を積極的に進めている。姉妹校の修学旅行やホームステイで海外から横浜を訪れる高校生たちに横浜をガイドし、交流プログラムを企画し、運営するのは公募によって集まった生徒たちのプロジェクトチームで、「パディー」と呼ばれる。他にもクレイジーケンバンドの横山剣さんに校歌の作曲を依頼したり、横浜市広報課と協働で市政広報のウェブサイトを作成したりというように、クラスやクラブといった単位ではなく、テーマに応じて、自ら手を挙げる生徒を集め課外活動に取り組むスタイルが、学校外の社会を巻き込みながら様々な形で花開きはじめている。

系列選択科目 (専門科目や特色ある学校設定科目) 2年次・3年次
<p>【文化・生活系列】 現代文講読 / 心理学入門 / 実用心理学 / 思想研究 / フィットネス / ソルフェージュ / 絵画デザイン / 実用の書 / フードデザイン / 被服製作 / 発育と保育 / スポーツⅠ・Ⅱ・Ⅲ / ファッションデザイン</p>
<p>【科学・社会系列】 時事問題 / 環境 / 手話入門・基礎 / 手話入門・応用 / 社会福祉基礎 / 社会福祉援助技術</p>
<p>【国際系列】 文化研究 / TOEIC / 国際ビジネス / 英語実務 / 中国語会話Ⅰ・Ⅱ / TOEFL / 中国語会話Ⅲ</p>
<p>【情報系列】 情報A・B・C / 情報と表現 / 情報産業と社会 / アルゴリズム / 情報システムの開発 / ネットワークシステム / モデル化とシミュレーション / コンピュータデザイン / マルチメディア表現 / Cプログラミング / CG資格取得 / ワープロソフトウェア / ビジネス文書 / 文書デザイン / 表計算ソフトウェア / ビジネスコンピューティング / シスアドa・b / Cobolプログラミング / インターネット / データベース / ビジネスデザイン / 経営科学 / 課題研究 / 課題研究a・b / VBプログラミング / Javaプログラミング / ビジネスデザイン応用</p>
<p>【ビジネスマネジメント系列】 簿記 / 簿記b / 会計a・b / 原価計算 / ビジネス基礎 / 商品と流通 / 暮らしと法 / マーケティング / 経済学入門 / インターンシップ / 課題研究c / 税務会計 / コンピュータ会計 / 総合実践</p>

TRIAL-3

『横浜商業高校国際学科』の取組み グローバル・ラーニングを 掲げて

総合学習・グローバル・ラーニングで
「3つの能力を育成する」という
教育理念を実現

生徒の自主性や主体性・選択性を尊重しながら、早くから自らの進路選択に従って、専門的な技能を身につけたり、社会とのコミュニケーション能力を高めていく学校運営のスタイルは、みなど総合高校だけではなく、他の市立高校にも広がり始めている。

3年前の2003年4月、横浜商業高校は国際学科を新たに設置した。商業高校として123年の歴史を持つ伝統校としては、大学等への進学を前提とする国際学科を持つことは、ある意味で革命的な判断であったともいえるし、「国際人の卵の育成」という教育方針は、開校当初の理念への原点回帰であったといえるかもしれない。

Y校国際学科の教育理念は明確かつシンプルだ。「豊かな国際感覚」「優れた異文化間コミュニケーション能力」「国際社会で主体的に行動するための問題解決能力」の3つの力を育成すること。国際学科では、この3つの力を育成する目標に向かって、すべての教育プログラムが編み上げられている。

その象徴的な存在が、グローバル・ラーニングと呼ばれる総合的な学習の時間だ。たとえば、1年次は、海外で

の経済活動の実績がある商社マンO Bから体験をもとにしたレクチャーを受けたり、Y O K EやC I T Y N E T、W F P、J I C Aなどの協力による国際理解のためのワークショップを経験したりすることで、国際感覚を養い、国際情勢について基礎的な知見を広めるための時期として位置づけられる。そして、2年次は自らの興味のある課題を設定して、その課題を解決するための方法について、自らが学習計画を立て調査研究を進めるのである。

設定される課題は、開発途上国の子どもたちの問題や世界における地雷問題、日韓問題など、実に様々だ。生徒たちはインターネットや図書館などで情報を調べただけでなく、専門家やNPOへのヒアリング、現地のフィールドワークなど、実社会とのコミュニケーションをとりながら、自らの設定したテーマの解決策を探る。このように1年半近く様々な形で学習した成果を、3年次の11月に生徒一人ひとりがパワーポイントなどで発表するのである。

こうした学習スタイルの延長線上で、横浜市国際交流協会が主催する「横浜国際フェスタ」に参加し、自らの活動をアピールしたり、横浜市の長期ビジョン策定に向けて大学生や市民と共にフィールドワークを行い、提案をまとめ、市民や行政に公開の場でプレゼンテーションを行ったりすることにより、積極的に社会に参画する機会を自ら創り出す。

こうしたグローバル・ラーニングで養われたコミュニケーション力や主体

的な問題解決能力が思う存分発揮されるのが横浜スチューデントフォーラムである。この試みはY校と交流しているニューヨークの

国連国際学校が主催する「国際学生会議」を模して行うものである。国際学科の1年生と2年生が協働で実行委員会を組み、毎年のデイスカッションのテーマを決め、企画を練り、志を同じくする他校の高校生に呼びかけ開催する。ちなみに2005年のテーマは、「アジアの教育」。2005年12月17日に開催され、戸塚高校や東高校、県立外語短大付属や神奈川総合産業、山手学院、洗足学園、聖光学院など、公立、私立を問わず80名近い高校生が参加した。今年も、特に山形県の羽黒高校やフィリピンのマニラからも高校生の参加があった。

まさに10代における「国際会議」の



企画運営でこうした経験は、将来彼らが国際港都・横浜の国際人として育っていく際の貴重な経験になるに違いない。

『横浜市立大学の取組み

リベラル・アーツへの誘い

21世紀の国際人を育成するために
一連の学校改革に呼応する

横浜市立大学は、2005年4月に公立大学法人として新たなスタートを切った。独立行政法人化したことで、世間の耳目はどうしてもその経営改革の動向に向かいがちだが、教育改革（＝変革の時代に即した新しい教育プログラム）の形成こそが、今回の市大改革の要であるはずである。

横浜市立大の新しい教育方針は、実社会で生き抜くための知恵と能力を身につける「21世紀のリベラル・アーツ教育（実践的な教養教育）」である。そしてそれを具現化するのが教育重視（自らの課題を見つけ探求する姿勢と様々な問題に対して解決する能力が備わった人材育成）、学生中心（常に学生のキャリア開発に主眼をおき、学生のニーズに応える様々な支援プログラムの提供）、地域貢献（横浜市が有する意義ある大学としての地域への貢献）の3つの柱だ。

こうした教育理念を実現するために、横浜市立大学は大胆な教育プログラム改革を行う。その象徴的な存在の一つが、1年次に全学生が履修する共通の教養教育「共通教養」の導入である。共通教養は、学生が自分の専門研究領域や将来の職業選択に役立つ実践的かつ総合的な知識の取得を目指して体系化された教育カリキュラムで、「問題提

起」「技法の取得」「専門」の連携」の3つの科目群から成り立っている。

「問題提起」の役割を担う科目群は、現代社会で生起している現実の課題について、既存の学問体系にとらわれることなく学生に気づきと関心呼び起こすことを目的に展開される。中でも「実践科目」として、NPO・NGO実習、キャリアデザイン実習、インターシップ実習などの体験型の学習システムを積極的に導入している点は目を引く。教室の外に出て、自分の体を使いながら社会や自然と触れあい、コミュニケーションすることによって得られる体験を、自己発見のための重要な契機として教育プログラム上に正式に位置づけたのである。

「技法の取得」を担う科目群は、自分の問題意識を現実的なものにするための必要な技法を身につけるために設定されたものである。その柱となるのが「教養ゼミA」。この科目は、問題関心の設定、資料検索、収集、その読み込み、発表、討論、分析の結果の整理、レポートの作成などの研究活動のみならず、実社会での課題解決にも通底する一連の基礎的技法を学部・学系の領域を超えた学生相互の切磋琢磨によって、身につけようとするものである。その上で、語学（英語）と情報コミュニケーションの実践的な能力の取得に主眼をおいた教育プログラムの展開をしているところが肝心な点である。

たとえば、英語力であればTOEFL500点程度、情報コミュニケーション力であれば、初級シス・アドレベ



ルという客観的な達成最低水準を設定している。英語力は、それが達成できなければ卒業できないシステムになっているところが従来までの大学教育の発想を打ち破るユニークな点だ。

このように市大の教育改革のアウトラインを検証すると、その方向性は、実はこれまで見てきた横浜市の小・中・高校で芽生えつつある一連の学校改革の潮流と呼応するものであることが理解できる。

自らの人生選択に関する主体的な問題意識の醸成とそれを具現化する実践的なキャリア形成支援。そして、確かな語学力やICTに裏づけされたグローバル化時代に必要不可欠な国際的なコミュニケーション能力の育成。そこ

から、21世紀の国際人を育成するための横浜市の海図が見えてくるといった言い過ぎであらうか。

もっとも、横浜市立大学の場合は、みなと総合や横浜商業などと異なり、新たなシステムになってからの学生は1期生のみ。教員や学生も未だ試行錯誤の段階であり、改革の成果が形になるには、今しばらく時間がかかるかもしれない。

いずれにせよ、私たちがグローバル化時代の人材育成をどうすべきかと問う時に、市民の税金によって運営される公立の高校、大学がこの問いに対する答えを見つけていくため、意欲的にチャレンジし続ける義務があることは間違いない。

Kikuchi Tatuaki

INTERVIEW

菊地達昭

横浜市立大学 キャリア支援センター教授



精力的に
学生のキャリア支援の
具体策を打ち出す

菊地さんは、NECの人事部からヘッドハンティングで独立行政法人化された横浜市立大学へ赴任。学生のキャリア(進路・就職)支援を行うキャリア支援センターで、この1年間足らずの間に様々な改革に着手している。たとえば、これまで大学がすべての費用約200万円を負担し、企業からの参加費は一切取らずに行っていた企業の合同説明会を、1企業あたり5万円の参加費を徴収することにした。それでは、企業が集まらないのではないかとという周囲の心配をよそに、精力的に営業活動

を実施し、参加企業数を48社から126社に3倍増させた。さらに、大学には40万円程度の利益が計上される予定である。

また、インターンシップ教育の開発にも力を入れ、学生の受入れ先の企業をNEC時代のネットワークなどを駆使して自ら開拓。この1年間でシンガポールにある海外企業などを含め、40人余りの学生をインターンシップ制度で送り出している。改革がはじまったばかりの横浜市立大学の実情について、横浜市立大学・菊地達昭教授に尋ねた。

横浜市立大生の印象は？

横浜市立大学の学生は、大人しくて真面目。言われたことを素直にやるのは得意だが、明確な目標意識や目標達成のためのアグレッシブな意識に乏しい部分もある。

学生が進路選択をしていく上で重要な点は？

たとえば、就職活動は3年生になってからでは遅い。1年生の時から明確な目標意識を持って勉学に取り組んでいたり、体育会などのクラブ活動を精一杯取り組むなど、意欲を持って学生時代を過ごすことが大切。大学の3年間をサークルとアルバイトと旅行で過ごすという80年代バブル期のような時間の過ごし方をしてきた学生を、今の企業は「正社員」として採用しない。サークルやアルバイトのように「いやになっただらいつでもやめられる」フリーターの経験がいくら積み重ねても企業は意欲ある人材として学生を評価しない。成果とは意欲と能力の積であり、能力向上にも意欲を必要とする。企業は学卒に専門能力を期待してはいない。企業が新卒を採用する際、重視するのは意欲と人柄だ。学生生活を通じて、意欲が高いことを説明できればいい。

何かにチャレンジして、壁を乗り越えた経験が求められる。

イチローは、小学校6年生の時に一流のプロ野球選手になるという目

標を自ら立て、正月2日を除いて、毎日バツテングセンターに通い続けるなど鍛錬を積み重ね、高校時代は、毎日3時に起きてトレーニングを続けたという。だからこそ今のイチローがある。イチローの意欲の高さを疑う人はいないだろう。

インターンシップの重要性は？

インターンシップの重要性は、学生が社会人としての仕事に対する姿勢やルールなどを学べるというメリットだけでなく、その職場を起点に実社会への人脈ができることで、様々な職業機会のチャネルが広がること。たとえば、受け入れ先でその企業の課長と懇意になれば、直接その会社に就職しなくても、就職活動の際に自らの希望する業種の会社の人間を、その課長の人脈で紹介してもらえるケースもある。このような有形無形のメリットがあるこの制度を有効に活用するためには、大学の単位に認めるなどの動機づけを行うことによって、学生のインターンシップへの潜在的ニーズをどんどん掘り起こしていく必要がある。

そのためには、「学生に実社会で生きていくための力」を身につけさせるという本学の教育方針に従い、事務局も教員も一緒にあって、実社会に適応できる新しい大学教育のあり方とそれを支える運営システムを構築していく必要があるのではないかと。